

平成21事業年度

公立大学法人県立広島大学
業務の実績に関する評価結果（素案）

平成22年7月

広島県公立大学法人評価委員会

広島県公立大学法人評価委員会委員

分 野	氏 名	現 職
大学運営	◎ 高橋 潤二郎	慶應義塾大学名誉教授 アカデミーヒルズ 顧問
経営改善 企業連携	松坂 敬太郎	ヒロホ-(-株)代表取締役社長 (社)中国地域ニュービジネス協議会会長
教育研究	古賀 一博	広島大学大学院教育学研究科教授
地域貢献	松井 純子	生涯学習NPO ラーニング ネットひろしま前共同代表
財 務	谷 宏子	あずさ監査法人広島事務所 公認会計士

◎委員長

1 公立大学法人県立広島大学の年度評価の方法について

広島県公立大学法人評価委員会では、平成21事業年度業務実績に係る年度評価を「各事業年度業務実績評価実施要領」（平成20年5月評価委員会決定）に基づき行った。

評価の基本方針

- 中期目標の達成に向け、法人の中期計画の事業の進捗状況を確認する観点から評価する。
- 法人の先進的・特徴的な取組みや運営の改善を積極的に評価する。
- 再編統合と法人化を契機とする大学改革の取組みを支援する観点から評価する。
- 法人の中期目標の達成に向けた取組状況等を県民に分かりやすく示す観点から評価する。

評価の方法

- 年度評価は、「全体評価」と「項目別評価」（5段階の大項目評価及び4段階の小項目評価）により行った。

【大項目評価】

- S 特筆すべき進行状況にある。（評価委員会が特に認める場合）
- A 年度計画を順調に実施している。（すべて3～4）
- B 年度計画をおおむね順調に実施している。（3～4の割合が90%以上）
- C 年度計画をやや遅れている。（3～4の割合が90%未満）
- D 重大な改善事項がある。（評価委員会が特に認める場合）

【小項目評価】

- 4 年度計画を上回って実施している。
- 3 年度計画を順調に実施している。（達成度がおおむね9割以上）
- 2 年度計画を十分に実施していない。（達成度がおおむね6割以上9割未満）
- 1 年度計画を大幅に下回っている。（達成度が6割未満）

- 全体評価は、中期計画の進捗状況全体について、次の観点から総合的に評価した。
 - ① 理事長のリーダーシップによる機動的・戦略的な大学運営を目指した取組みについて
 - ② 社会に開かれた大学運営を目指して、県民や社会に対する説明責任を重視した取組みについて
 - ③ 大学の教育研究、地域貢献等における特色ある取組み及び創意工夫について
 - ④ 業務運営等の改善及び効率化並びに財務状況の改善に関する取組みについて
 - ⑤ 自己点検・評価及び情報公開に関する取組みについて
 - ⑥ その他必要と認められる事項について

○ 教育研究の特性に配慮すべき項目については、法人から提出された業務実績報告書に基づき、事業の外形的・客観的な進捗状況の確認を行った。

本評価委員会は、今回の年度評価の結果が今後の法人及び大学運営に積極的に活用され、「地域に根ざした、県民から信頼される大学」の実現に向けて、教育、研究及び地域貢献活動が一層充実することを期待する。

2 全体評価

県立広島大学は、平成17年4月、県立3大学を再編・統合して開学し、平成19年4月、公立大学法人として設立された。「地域に根ざした、県民から信頼される大学」を基本理念として、設立団体である広島県が定めた中期目標を達成するため、地域社会で活躍できる実践力のある人材を育成するとともに、地域に根ざした高度な研究を行い、もって地域社会の発展に寄与することを使命としている。

平成21事業年度は、①意欲ある学生の確保、②確かな教育の実施、③確かな研究推進、④学生支援の充実、⑤きめ細かな就職支援、⑥大学資源の地域への提供、⑦業務運営の改善及び効率化を重点事業として、年度計画に取り組んだところである。

特に、平成21事業年度は中期計画（H19～24）の折り返し点であることから、業務評価室が中心となって、中期計画の前期の取組みの振り返りが行われた。その結果、中期計画の後期に向けて課題を明確化し、平成22年度以降の年度計画へ反映させることとしたのは、中期目標の達成に向けたPDC Aサイクルの実質化につながるものであり、評価できる。

平成20事業年度の評価結果において本委員会が課題や意見として取り上げた事項についても、それぞれ対応が図られた。

大学教育の質の保証や、公立大学として地域で果たす役割が常に問われている中で、理事長のリーダーシップによる機動的・戦略的な運営を図りながら、文部科学省において採択された教育改革支援プログラムの全学部での実施、全学を挙げての科学研究費補助金の積極的な獲得、厳しい経済状況の中での高い就職率の達成、地域課題の解決に向けた市町との着実な連携、地域における公開講座の積極的な提供、産学連携の実施等、中期目標の達成に向けて、特色ある教育研究と地域貢献活動が意欲的に展開されていることは高く評価できる。教職員それぞれの地道な努力により、着実に成果を上げつつあるものも数多く見受けられたことは積極的に評価したい。

平成21事業年度の業務の実績については、5つの大項目について、4項目がA評価（「年度計画を順調に実施している。」）、1項目がB評価（「年度計画をおおむね順調に実施している。」）であること、主要な年度計画について計画どおり実施され、教育・研究の改善が着実に進められていることを総合的に勘案すると、中期目標・中期計画の達成に向けて、業務実績全体としては、設定された年度計画が順調に実施されたものと評価できる。

中期計画の後期に向けて、引き続き着実な業務の推進とその成果に期待する。

大項目	Ⅱ 教育研究等の質の向上	Ⅲ 業務運営の改善及び効率化	Ⅳ 財務内容の改善	Ⅴ 自己点検・評価及び情報提供	Ⅵ その他業務運営
評価	B	A	A	A	A

中期目標・中期計画の主要な進捗状況等については、次のとおりである。

(1) 理事長のリーダーシップによる機動的・戦略的な大学運営を目指した取組み

理事長のリーダーシップにより、教育力の高さは研究力により支えられるという考え方のもとに、科学研究費補助金について全学を挙げて積極的な応募と獲得が行われているほか、ファカルティ・デベロップメント（教員が授業内容・方法を改善し、向上させるための組織的な取組み）についても積極的な活動が展開されており、法人化前は必ずしも十分とは言えなかったこれらの取組みが充実しながら進歩発展していることは評価できる。

年度計画に係る説明会を前期と後期に開催し、学内において目標・課題の共有化と課題解決に向けた取組みの促進が図られていることや、理事長オフィスアワーの設定により、学内の意見聴取に取り組んでいることも積極的に評価したい。

また、理事長のリーダーシップによる法人運営の一元化と事業執行の迅速化を図る体制づくりが引き続き進められ、役員会、経営審議会、教育研究審議会が定例的に開催されるとともに、常勤役員会が原則として毎週開催され、情報の共有化や意思決定過程の透明化、法人としての組織的な方針決定が図られたことは評価できる。

今後も、個性あふれる4学部の教育研究力を結集して特色ある大学づくりに取り組み、広島県の政策課題にも迅速に対応しながら、県民の誇りとなる魅力ある大学を目指して着実に大学運営を推進されたい。

(2) 社会に開かれた大学運営を目指して、県民や社会に対する説明責任を重視した取組み

地域に開かれた大学づくりを進めるため、役員会、経営審議会、教育研究審議会において、学外の有識者や専門家が登用されているほか、大学運営に関する諸情報がホームページや教育研究の成果報告書等により積極的に地域へ発信されていることは評価できる。

今後は、引き続き、社会資本としての県立広島大学が広く県民に理解されるように、教育・研究・地域貢献の活動状況及び実績について、広報の目的・ターゲット・メッセージを明確化し、適切な広報手段を選択しながら戦略的な広報に努め、県民や社会に対する説明責任を果たされたい。特に、学生教育における県立広島大学の強み（卒業論文必修による確かな教育、きめ細やかな就職支援等）を十分にアピールするとともに、宮島学やフィールドワーク等の地域に密着した教育研究の成果は積極的に情報発信されたい。

また、県立広島大学が特色ある教育研究に取り組み、ふるさとを支え、地域を支える人材を育成・供給していることを、地域のニーズに積極的に応えることにより、県民や地域の企業等に対して十分にアピールされたい。

(3) 大学の教育研究、地域貢献等における特色ある取組み及び創意工夫

【特色ある教育研究】

ア 文部科学省において採択された地域に根ざした教育改革支援プログラムが全学部で引き続き着実に実施されたことは評価でき

る。採択期間終了後も成果の継承・発展のため、宮島学センターを開設したり、フォローアップ事業を自主的に継続実施していることは積極的に評価したい。その他、確かな学力が身に付くよう全学部で卒業論文を必修としていることや、ファカルティ・デベロップメント、授業評価が着実に実施されていることも評価できる。

こうした取組みにより、教育の質の向上が図られたことは評価できる。

今後は、特色ある教育づくりをより進めるため、引き続き教育改革支援プログラムの成果の継承・発展に取り組むとともに、新たな採択に向けた検討も進められたい。

イ 理事長のリーダーシップの下で、引き続き、科学研究費補助金に対して全学を挙げた積極的な応募が行われており、採択経験者のノウハウを学内で共有したり、再挑戦を支援する研究助成制度を設けるなど工夫したことにより、採択件数、交付額ともに前年度を上回ったことは評価できる。特に採択件数が前年度に引き続き、中四国九州沖縄の全 22 の公立大学の中で第 1 位となったことは評価できる。採択された研究のうち、交付額が大きい研究が増えつつあることは積極的に評価したい。

また、学内の研究費の配分において、教員にインセンティブを与えるため、業績評価に応じて傾斜配分する割合が大きくなるよう見直すなど工夫していることも評価できる。

今後も大学が持続的に発展するためには、教員の研究環境を充実させることが重要であり、サバティカル制度（研究のための長期休暇）の導入等についても積極的に検討されたい。

【きめ細やかな就職支援】

就職支援については、キャリアセンターを中心として、インターンシップ、就職対策講座、積極的な企業開拓等が着実に実施されたほか、各キャンパスにおいて、キャリア・アドバイザー（就職相談員）によるきめ細やかな就職相談が実施された。

こうしたきめ細やかな就職支援の取組みの結果、経済状況が悪化する中で高い就職率(96%)が達成されたことは評価できる。

今後は、文部科学省の教育改革支援プログラムの活用も検討しながら、引き続き、初年次から卒業年次までの系統的なキャリア教育プログラムの充実、各部局との協働による全学的な就職支援体制の強化、産業界・同窓会・行政機関等と連携した就職支援の充実に努められたい。

【質の高い地域貢献】

地域の課題解決を図るため、包括的連携・協力協定を締結している 7 市町（庄原市、三原市、廿日市市、安芸高田市、世羅町、尾道市、江田島市）に加え、新たに三次市と協定を締結するとともに、これらの市町と連携しながら地域課題解決のための調査研究等事業（地域戦略協働プロジェクト事業）が着実に実施された。

また、世界遺産宮島の学術研究（宮島学）・学生教育・地域貢献を一体的に推進する宮島学センターにより、地域活性化のための取組みが着実に展開されるとともに、地域の課題解決に資する研究を推進するため、地域課題解決重点研究事業が引き続き実施

された。

さらに、県立広島大学の特色ある教育研究を活かした多様な公開講座（市民講座、専門職講座、学術講演会、出前講座等）が引き続き積極的に提供され、受講者数は9,909人に達し前年度を大幅に上回った。

大学の知的資源を地域へ還元するためのこうした着実な取組みにより、地域貢献活動が本格化していることは評価できる。（「全国大学の地域貢献度ランキング」（平成21年11月 日本経済新聞社産業地域研究所）において14位/469大学）

今年度については、広島県の「人づくり」等の政策課題に対応するため、翌年度からの各種受託事業等の実施に向けて、広島県との連携を進めたことも評価できる。

今後は、地域の企業等との連携がより深まるよう、引き続き、地域連携センター内の知的財産本部を拠点として研究シーズの公表、受託・共同研究等の外部資金導入、知的財産創出を推進するとともに、産学連携の具体的成果を積極的に情報発信されたい。

また、公開講座の実施にあたっては、受講者アンケートなどを活用しながら、県民のニーズが高い講座を中心に引き続き内容の充実を図るとともに、地域を支える人づくりに貢献できるよう、社員の専門研修など地域の企業のニーズに応える途も積極的に検討されたい。

（４）業務運営等の改善及び効率化並びに財務状況の改善に関する取組み

ア 業務運営等の改善及び人事・組織の適正化に向けて、法人固有職員の採用、教員業績評価制度の本格的導入に向けた試行、監事及び会計監査人による監査、中間決算などが行われ、公立大学法人制度のメリットを活かした効果的・効率的な取組みが着実に進められていることは評価できる。

今後の大学経営においては、法人の中核業務を担う専門的人材の育成・確保による業務の活性化・効率化が不可欠であり、県派遣職員の減少に伴い、特色あるスタッフ・デベロップメント（職員の資質向上・能力開発のための組織的な取り組み）の実施などにより専門的人材の育成を進めるとともに、他大学や民間企業の経験者を中途採用するなど、計画的に専門的人材を確保することも検討されたい。

イ 自己収入の増加を図るため、競争的資金等の外部資金の獲得に努めた結果、科学研究費補助金が前年度と比較して採択件数、交付額ともに上回ったことは評価できる。その他の外部資金については採択件数は前年度を上回ったものの金額は下回っているため、数値目標の達成に向けて、学内のシーズと企業等のニーズのマッチングを引き続き進めるとともに、獲得に向けたインセンティブを与える仕組みの充実等に努められたい。

また、経費の抑制を図るため、教育研究水準の維持向上に配慮しつつ、教員の採用等の適正な管理により引き続き人件費の抑制に努めたことや、オフィスコスト削減を進め、光熱費が削減されたことは評価できる。経費抑制のインセンティブを与えるため、

削減された光熱費の一部を各キャンパスへ還元し、学生支援の財源とする仕組みづくりをしたことも積極的に評価したい。

今後は、引き続き、法人の効果的・効率的な運営に向けて、教育研究の質を落とすことのないよう留意しながら、最小の経費で最大の効果を挙げていけるよう人件費の抑制と事務の効率化に努めるとともに、競争的資金等の外部資金により自己収入の増加を図る必要がある。

(5) 自己点検・評価及び情報公開に関する取組み

学校教育法により義務付けられている認証評価機関による評価（平成 23 年度受審）に向けて、業務評価室が年度計画の策定、進捗管理及び実績報告の各段階でチェック機能を働かせることにより、自己評価の質的向上に努めたことは評価できる。

また、情報公開を推進するため、法人化に伴い刷新されたホームページ、教育研究の成果の発表会、地域貢献の成果報告書等により、入試情報、大学の教育・研究・地域貢献活動等が引き続き積極的に公開・提供されていることは評価できる。

今後は、自己点検・評価を更に充実させるため、引き続き、「取り組んだこと」（アウトプット）と「何が改善されたのかという成果」（アウトカム）を区別した自己点検・評価に取り組まれない。

また、年度計画が達成されたかどうかの判断がしやすくなるよう、可能な限り、あらかじめ各目標に達成基準を設定されたい。

なお、自己点検・評価に際しては、業務の実施内容や進捗状況を外部に適切に説明できるよう、より具体的な記述を心掛けられたい。特に、実績について自己評価を伴った記述をすることと、取組が不十分であったことについての記載を明確にすることを求めたい。

(6) 特記事項

理事長のリーダーシップと教職員の着実な努力の積み重ねにより、法人化前と比較すると、県立広島大学の教育・研究・地域貢献が確実に進歩発展していることは高く評価できる。県立広島大学は、公立大学法人制度への対応に力を尽くしていた段階から、制度運用上の工夫をしたり、更なる独自性を発揮していかなければならない段階に来ている。本委員会としては、中期計画後期の取組みに大いに期待したい。

3 項目別評価

Ⅱ 大学の教育研究等の質の向上に関する目標

※NO は、中期計画の小項目 NO を示す

評価 B 年度計画をおおむね順調に実施している。

ウェイト考慮後の評価対象項目の合計 155 項目のうち、3～4 の割合が 98% であることから、大項目評価としては B 評価と認められる。評価する点又は課題とする点は、次に示すとおり。

【評価できる項目】

1 教育に関する目標

(1) 教育の成果に関する目標

ア 文部科学省の教育G P（「学士力向上を図るフィールド科学の創設～中山間地域の生物資源の体系的活用による実践的教育～」：生命環境学部），及び3件の現代G P（「学生参加による世界遺産宮島の活性化」：人間文化学部，「経営情報実践的総合キャリア教育の推進」：経営情報学部，「ヘルスサポーターマインドの発達支援」：保健福祉学部）により，全学部において，これからの時代を担う実践力を備えた人材を養成するための特色ある教育プログラムを着実に実施した。

なお，採択期間の終了後も成果の継承・発展に取り組んでおり，人間文化学部の現代G Pは，宮島の学術研究（宮島学）・学生教育・地域社会との連携を一体的に推進する宮島学センターへ継承されているほか，経営情報学部の現代G Pは，フォローアップ事業として大学独自で継続実施した。

※教育G P…文部科学省の「質の高い大学教育推進プログラム」。文部科学省が，国公私を通じて，教育の質の向上につながる教育取組の中から特に優れたものを選定し，財政支援を行うもの。

※現代G P…文部科学省の「現代的教育ニーズ取組支援プログラム」。文部科学省が，社会的要請の強い政策課題に関するテーマ設定を行い，各大学等が計画している取組の中から，国公私を通じて特に優れた教育プロジェクト（Good Practice）を選定し，財政支援を行うもの。（平成 20 年度より教育G Pに再編）

イ 現代G Pを継承・発展させるため，世界遺産宮島の文化を歴史・文学・芸能等の多様な視点から総合的・学際的に明らかにし，フィールドワーク等を通して地域の現状と課題を学ぶ「地域文化学（宮島学）」を正規の授業科目として実施したほか，宮島学センターにより，宮島におけるフィールドワークや特別授業（観光英語ボランティアガイド講座）を展開した。

また，学部プロジェクト事業により，学生が積極的に留学生との交流会・翻訳ボランティアを体験し，学生のコミュニケーション能力の向上を図った。（人間文化学部）NO. 6

ウ 管理栄養士国家試験の資格取得に向けて，模擬試験や受験対策講義を実施し，模擬試験の得点が一定レベル以下の学生に対しては個人面談を実施するなどの支援に努め，合格率は前年度を上回った。（人間文化学部）NO. 7

エ 経営学科及び経営情報学科の双方のカリキュラムの特長を活かせるよう，学部プロジェクト事業により，新たなサービス産業の生産性の向

上を図る「実践型サービス人材育成コース」を設置するための調査・検討を行い、「実践型ITサービス人材育成プログラム」の素案を作成した。(経営情報学部) NO. 10

また、現代GPとフォローアップ事業の成果を活かせるよう、平成22年度から正規の授業科目「経営情報学実践実習」を新設し、引き続き課題解決型のインターンシップなどによる実践的な教育を行うこととした。(経営情報学部) NO. 10

オ 日商簿記や情報処理技術者試験等の受験率が向上するよう模擬試験や受験対策講座等を引き続き実施し、希望進路に関連した資格取得を支援した。(経営情報学部) NO. 11, 12

カ 教育GPを継承・発展させるため、平成22年度から、備北地域を題材に地域の課題を理解し評価できるような学際的知識を身に付けることを目標とする「フィールド科学」を正規の授業科目として実施することとしたほか、既存の科目を発展させて「フィールド科学実習」を開講することとした。(生命環境学部) NO. 15

キ 中国地方の4年制大学で初の試みとして、産科医不足でニーズが高まる助産師について、高度な専門知識・実践力を備えた人材育成を図るために、助産学専攻科を開設し、実習施設での実習を含めた講義を着実に実施した。(保健福祉学部) NO. 19

ク 外部講師により実施していた科目を専任教員が担当することにより系統だった一貫した教育を実施するとともに、助教の授業への積極的な参加によりきめ細やかな教育を実施した。(保健福祉学部) NO. 21

ケ 現代GPに取り組む中で、教育方法としてロールプレイが有効であると判断されたことから、その成果を活かせるよう、「チーム医療福祉論」にロールプレイを採り入れ、1年生からチームアプローチの実践体験をさせることとした。(保健福祉学部) NO. 22

コ 博士課程後期がある生命システム科学専攻へ、カリキュラム改正に対応して各専攻の教員が参画したことにより、博士課程後期の研究指導体制が充実した。(総合学術研究科) NO. 26

総合学術研究科については、一部の専攻において定員割れが続いていたが、大学院説明会等により学部生に積極的に働きかけるなどした結果、全専攻で定員を満了した。

サ 学生による授業評価アンケートにおいて、授業に対する学生の総合的満足度は、前期授業で90.2%、後期授業で93.1%が「満足できる」とする結果となった。(平成20年度：前期授業87.1%、後期授業91.3%) NO. 32

(2) 教育内容等に関する目標

ア 学部・学科の知名度の向上と入試関連情報の周知を図るため、大学説明会及びオープンキャンパスを引き続き開催し、前年度より参加者が増加したほか、高大連携講座や高校訪問を積極的に実施するなど高大接続を図った。NO. 33, 35

イ 学生に地域や企業のニーズを把握させ、実践的な知識・技法を身に付けさせるため、フィールドワークを活用した講義や、業務分析・課題解決を目標とするインターンシップを引き続き着実に実施したほか、地域の課題解決のため大学院生が専攻分野を活かしながら教員と連携して市町との協働プロジェクト(地域戦略協働プロジェクト)を遂行した。NO. 38

ウ 学生に地域が抱える課題を把握させ、実践的な問題解決能力等を身につけさせるため、各キャンパスにおいて学生を地域貢献活動に参加させる取組みを進め、文部科学省の教育改革支援プログラムを地域との連携の中で展開したほか、自治体や産業界とのプロジェクト事業や国際交流事業、地域におけるボランティア活動等に学生が参加した。NO. 39

エ 教員の授業内容・方法を改善・向上させるため、ファカルティ・ディベロップメント(FD)を推進し、同じ専門分野の教員レベルのFD促進事業、学部・学科レベルのFD活動や、FD研修会の事前学習としての全学FD講演会、昨今の高等教育情勢等を踏まえた全学FD研修会を引き続き着実に実施した。今年度は、新たに新任・昇任教員研修を行うとともに、授業公開を開始したほか、FDへの参加率を高めるた

め、出席カードの提出を義務付けた。(1回以上FDに参加した教員の割合95.6%) NO. 43

オ 適切な成績評価を実施するため、平成22年度からGPA制度及びキャップ制、GPC制度を導入することとした。NO. 58

カ 地域の人的資源を活用して質の高い実践力を涵養するため、地域の企業のトップや行政職員など多様な経験・発想を持つ講師による特色ある特別講義を引き続き着実に実施した。〔「経営学特別講義Ⅱ」,「地域の理解」〕 NO. 60

※チームアプローチ…複数の医療・福祉従事者が、それぞれの専門を活かしながら協力し、共通の課題解決にあたること。

※ファカルティ・ディベロップメント (FD) …教員が授業内容・方法を改善し、向上させるための組織的な取組みの総称。

※GPA制度…Grade Point Average 授業ごとの成績の評価それぞれに対して4・3・2・1・0のグレードポイントを付けて、全履修科目の平均を算出したもの。アメリカの大学で広く採用されている世界に通用する成績評価システム。

※キャップ制…卒業時の学力の質を確保するため、一定期間の履修単位数を制限する制度。

※GPC制度…Grade Point Class Average 教員が学生に対して行った講義の評価の平均を算出したもの。GPAは学生個人の学習成果の指標であり、GPCは教員の教育活動の指標となる。

(3) 教育の実施体制等に関する目標

ア 前年度に策定した仕様書に基づき学内LANの全学更新を実施し、全学会議において更新作業の進捗管理と問題解決を図りながら、学術情報センターが学生や教職員等の利用者の支援に努めた。学内LANの更新により、図書館等の公共スペースにおける無線LANサービスが開始されるとともに、学内の教育研究資源が学外からも利用可能となるなど、教育研究環境が充実した。NO. 66

(4) 学生への支援に関する目標

ア 同窓会との連携により、学生食堂を改修するとともに提供メニュー等を改善し、学生サービスの向上を図った。これをもって、全キャンパスにおいて学生食堂の改善事業が終了した。(三原キャンパス) NO. 82

イ キャンパス生活を充実させるための企画・提案を学生から募集し、大学が助成する「いきいきキャンパスライフ・プロジェクト」を引き続き実施したほか、3キャンパス間の学生交流を促進するため、全学交流イベント(サッカー大会、サークル活動発表会)を開催した。学生のボランティア活動を助成する制度も新たに開始したほか、課外活動等で顕著な業績を修めた学生団体に対して、学長表彰を行った。

これらの取組みにより、学生の自主的課外活動を奨励した。NO. 83

ウ キャリアセンターが中心となり、引き続き、インターンシップ、就職対策講座、積極的な企業開拓を実施したほか、企業と学生の合同就職懇談会を開催したり、就職活動を支援するための臨時バスを運行した。NO. 87

さらに、各キャンパスにおいて、キャリア・アドバイザー(就職相談員)によるきめ細やかな就職相談を引き続き実施した。NO. 87

こうしたきめ細やかな就職支援の取組みの結果、経済状況が悪化する中で、大学全体として96%の就職率を達成した。

2 研究に関する目標

- (1) 外部資金の獲得を増やすため、地域連携センター内の知的財産本部を中心として、ビジネス商談会への出展や産学官交流会への参加により研究シーズの公開を進めるとともに、外部資金獲得推進策の一環として「知的財産に結びついた研究推進のための研究助成事業」を試行的に行うことを決定し、実施するなど、外部資金の獲得に努めた。
また、産学連携商品7品の一般販売を開始した。N0. 88
- (2) 理事長のリーダーシップの下で、科学研究費補助金に対して引き続き全学を挙げて積極的な応募が行われた結果、採択件数、交付額ともに前年度を上回った。(採択件数72件、交付額127,000千円) N0.89
- (3) 市町等が抱える地域の課題の解決を図るため、研究テーマの公募を行い、教員がそれぞれの専門分野を生かした提言等を行う地域課題解決重点研究事業を引き続き実施した。N0. 90
- (4) 基本研究費の配分方法について、より公正性・公平性が高まるよう各学部への配分方法等を変更したほか、業績評価に応じて傾斜配分する部分の割合を大きくし、よりインセンティブを与える配分方法に改めた。
併せて、FDを積極的に推進するため、新たにFDへの参加回数を基本研究費の配分へ反映させることとした。N0.92
- (5) 現代GPの成果を継承・発展させるため、宮島の学術研究・学生教育・地域社会との連携を一体的に推進する機関として、地域連携センター内に宮島学センターを設置し、教員の研究成果を活かしながら、授業科目「地域文化学(宮島学)」やフィールドワーク等を学生に提供したほか、地域において宮島学の連続公開講座や図書館企画展等を開催した。N0. 94
- (6) 研究費の適正な使用を徹底するため、全学的な研究費不正防止説明会を開催したほか、全キャンパスで内部監査を実施した。N0. 95
- (7) 研究水準を維持するとともに成果を適正に判断するため、平成20年度のすべての重点研究事業について、複数の外部有識者による研究成果の事後評価を引き続き実施し、評価結果の概要を公表した。N0. 99

3 地域貢献に関する目標

- (1) 広島県の政策課題に対応するため、IT人材育成プログラム策定事業に参画するなど、広島県との連携を進め、平成22年度から広島県からの各種受託事業等(※)を推進することとした。(※「観光マネジメント人材育成セミナー」、「地域人材育成型事業」、「国際交流ユース in HIROSHIMA 事業」) N0. 104
- (2) 地域の課題解決のため、大学の組織的な取組みとして、地域戦略協働プロジェクト事業を引き続き実施し、包括的連携・協力協定を締結している8市町(廿日市市、庄原市、安芸高田市、三原市、世羅町、尾道市、江田島市、三次市)の地域の課題について、市町と協働しながら、解決に取り組んだ。N0. 105
- (3) 互いの資源を有効に活用し、地域の活性化に貢献するため、引き続き、ひろしま美術館と連携して学際的なテーマの公開講座を実施するなど地域文化の活性化を図ったほか、包括的連携・協力協定を締結している金融機関等と連携して、コミュニティ・ビジネス振興講座等の産学連携セミナーを着実に実施した。N0. 106
- (4) 大学の知的資源を地域へ還元するため、各キャンパスの教育研究の特色を活かした市民講座・専門職講座や学術講演会に加えて、地域の課題解決に向けた市町との連携講座等を実施し、6年間で3万人の目標に対して、前年度を上回る9,311人の受講生に講座を提供した。
また、教員免許状更新講習について、各キャンパスにおいて、各学部の専門性を活かした特色ある講座を提供した。N0. 108
- (5) 社会人が地域において必要な専門知識を学べるよう、文部科学省の「社会人の学び直しニーズ対応教育推進プログラム」を引き続き実施し、「ケアマネージャー(介護支援専門員)を対象とした再就職支援及びスキルアップ講座」により、有資格者に対する再就職プログラムと、実務

従事者に対するキャリアアップ教育を実施した。(保健福祉学部) NO.110

また、広島県からの受託事業である看護教員養成講習会を引き続き実施し、現任者教育を推進した。(保健福祉学部) NO.113

※社会人の学び直しニーズ対応教育推進プログラム…大学等における教育研究資源を活用し、社会人の学び直しニーズに対応した教育プログラムを展開する優れた取組みについて、文部科学省が財政支援するもの。

【課題】

- 文部科学省の教育改革支援プログラムの成果を宮島学センターの開設やフォローアップ事業により継承・発展させていることは刮目すべきことで大いに評価できるが、今後は、取組みにより学生がどれだけ変容したか、あるいは、教育の質の向上にどれだけ寄与したかを自己点検・評価において明らかにされるよう期待する。
- 学生に地域が抱える課題を把握させ、実践的な問題解決能力等を身に付けさせるため、地域貢献活動に学生を参加させていることは評価できるが、それにより学生がどう変容したか、根拠となるデータを整理することも必要である。
また、一過性のイベントで終わらせず、取組みが継続したものとなるよう、学生の参加を評価する仕組みを充実させたり、地域貢献活動で得たものを卒業論文に活用することや、学んだことを成果発表会などにより当該地域で発信することも検討されたい。
- 大学院において、あらかじめ標準終業年限を超える期間を在学予定期間として在学することができる長期履修学生制度の導入を検討したものの、実現に至らなかったこと (NO.55) は残念である。社会人受入れを促進する観点から、社会人の大学院生が多い専攻から先行して導入できるよう検討するなど、より積極的な対応が期待される。長期履修学生制度を創設することにより、生み出される学生ニーズにも着目されたい。
- F Dについては、引き続き全学を挙げて教員の個人的・集団的な教育改善の努力を促進・支援し、多様な取組みを進められたい。
- G P Aの運用に当たっては、大学の教育方針に沿って、今まで以上に丁寧な履修指導を行うことが望まれる。
- 就職支援については、文部科学省の教育改革支援プログラムの活用も検討しながら、引き続き、初年次から卒業年次までの系統的なキャリア教育プログラムの充実、各部局との協働による全学的な就職支援体制の強化、産業界・同窓会・行政機関等と連携した就職支援の充実に努められたい。
- 受託研究・共同研究等の推進については、地域連携センター内の知的財産本部を拠点として、引き続き、研究シーズの公表、知的財産創出等を推進するとともに、産学連携の具体的成果を積極的に情報発信されたい。
- 部局横断的な学内共同研究プロジェクトを立ち上げ、取り組むための検討を実施したが、実現しなかったこと (NO.91) は残念である。重点研究事業のメニューに組み込むなど仕組みづくりを進め、大学の活性化につながるような特色ある研究活動が行われるよう期待する。
- 大学が持続的に発展するためには、教員の研究環境を充実させることが重要であり、サバティカル制度の導入等についても積極的に検討されたい。※サバティカル制度…研究のための長期休暇
- 公開講座の実施にあたっては、受講者アンケートなどを活用しながら、県民のニーズが高い講座を中心に引き続き内容の充実を図られたい。現在の社会では、人生の質の向上につながるような公開講座が求められており、対等な立場に立って行動できる力や柔軟な物の考え方ができる力、社会に向けて情報発信できる読み書き力などを身に付けることができる講座の実施も検討されたい。
また、地域の企業のニーズに応え、地域を支える人づくりに貢献できるよう、履修証明制度を活用しながら、商工会議所と連携して社員の専

門研修（職業生活において必要とされる研修）を実施することなども検討されたい。

※履修証明制度…社会人等の学生以外の者を対象とした一定のまとまりのある学習プログラム（履修証明プログラム）に対し、その修了者に対して学校教育法に基づく履修証明書を交付する制度。

- 産学連携については、地域の企業等との連携を更に深めるため、引き続き、地域連携センター内の知的財産本部を拠点として、研究シーズの公表、受託・共同研究等の外部資金導入、知的財産創出を促進するとともに、産学連携の具体的成果をより積極的に発信されたい。

○ 小項目評価の集計結果

	評価対象項目数	1 年度計画を大幅 に下回っている	2 年度計画を十分 に実施していな い	3 年度計画を順調 に実施している	4 年度計画を上回 って実施してい る
教育の成果に関する目標	44(1)			40	4(1)
教育内容等に関する目標	31(4)		1	25(2)	5(2)
教育の実施体制等に関する目標	15(1)			14	1(1)
学生への支援に関する目標	16(4)			15(3)	1(1)
研究水準及び研究成果の普及に関する目標	7(1)		1	5	1(1)
研究実施体制等の整備に関する目標	7			7	
地域社会との連携に関する目標	16(5)			14(4)	2(1)
国際交流等に関する目標	3			3	
合計	139(16)		2	123(9)	14(7)
ウェイト考慮後の合計	155		2	132	21

※()はウェイトがついている項目数

Ⅲ 業務運営の改善及び効率化に関する目標

評価 A 年度計画を順調に実施している。

ウェイト考慮後の評価対象項目の合計23項目は、すべて3～4であることから、大項目評価としてはA評価と認められる。評価する点又は課題とする点は、次に示すとおり。

【評価できる項目】

1 運営体制の改善等に関する目標

(1) 上半期の財政状況の把握と、適切な会計処理の遂行のために、中間決算を実施した。NO.133

(2) 知事により選任された地方独立行政法人上の会計監査人と監査契約を締結するとともに、全キャンパスで内部統制や事務処理サイクルのチェック等の監査を受け、業務改善を図った。NO.137

2 人事の適正化等に関する目標

- (1) 県派遣職員が減少する中で、法人固有の事務職員の採用を進め、4名を採用した。(平成22年4月1日付け) NO.151
- (2) 教員業績評価制度の本格的導入に向けて、前年度の試行の実施状況を踏まえ、評価基準の見直しや評価項目の追加等を行い、第2回試行を実施した。NO.152

【課題】

- 法人の固有職員については、特色あるスタッフ・デベロップメント（SD）の実施などにより専門的人材の育成を進めるとともに、他大学や民間企業の経験者を中途採用するなど、計画的に専門的人材を確保することも検討されたい。特に、競争的資金等の外部資金の獲得を推進できるよう、教員の研究支援を専門的な立場から行える事務職員を育成・確保したり、教育研究環境が充実するよう、専門職としての図書館職員を長期的視点から育成することが期待される。
※スタッフ・デベロップメント（SD）…職員の資質向上・能力開発のための組織的な取り組み。
- 教員業績評価については、他大学の状況等を勘案しながら、教員への説明を通じてその理解を深めつつ、慎重に制度の構築を進め、制度の改善と充実に取り組まれたい。
併せて、評価結果の処遇への反映にあたっては、教員にインセンティブを与えるような多様な仕組みを導入することも検討されたい。

○ 小項目評価の集計結果

	評価対象項目数	1 年度計画を大幅 に下回っている	2 年度計画を十分 に実施していな い	3 年度計画を順調 に実施している	4 年度計画を上回 って実施してい る
戦略的・機動的な運営組織の構築に関する目標	2			2	
地域に開かれた大学づくりに関する目標	1			1	
監査制度による業務運営の改善に関する目標	1			1	
教育研究組織の見直しに関する目標	5			5	
法人化のメリットを活かした柔軟で弾力的な人事制度の構築	8			8	
教職員業績評価制度に関する目標	2(1)			2(1)	
事務等の効率化・合理化に関する目標	3			3	
合計	22(1)			22(1)	
ウェイト考慮後の合計	23			23	

※()はウェイトがついている項目数

IV 財務内容の改善に関する目標

評価 A 年度計画を順調に実施している。

ウェイト考慮後の評価対象項目の合計13項目は、すべて3であることから、大項目評価としてはA評価と認められる。
評価する点又は課題とする点は、次に示すとおり。

【評価できる項目】

- 1 理事長のリーダーシップの下で、採択経験者のアドバイス集を学内で共有したり、再挑戦を支援する研究助成制度を設けるなど工夫した結果、科学研究費補助金が前年度と比較して採択件数、交付額ともに向上した。NO. 157
- 2 教育研究水準の維持向上に配慮しつつ、引き続き、教員の採用等の適正な管理により、人件費の抑制を図った。NO. 162
- 3 経費抑制のインセンティブを与えるため、平成22年度から、努力により削減された光熱費のうち一定額を各キャンパスへ還元し、学生支援の財源とすることとした。NO. 163
- 4 オフィスコスト削減を引き続き推進するため、重点取組事項を設定し、光熱費については使用量縮減を図った。NO. 165
(対前年度削減額 37,444千円)
- 5 学内における設備機器等の共同利用を促進するため、全キャンパスの共同利用可能機器一覧表を作成の上、各部局で活用した。NO. 166

【課題】

- 競争的資金等の外部資金の獲得については、引き続き、学内のシーズと企業等のニーズのマッチングを進めるとともに、インセンティブを与える研究助成制度等の充実に努められたい。
- 光熱費の削減努力に応じて一定額を各キャンパスを還元する制度の運用に当たっては、地域とのつながりを育て、県立広島大学の伝統を作っていくような学生活動を支援することが期待される。
- 財務運営については、法人の効果的・効率的な運営に向けて、教育研究の質を落とすことのないよう留意しながら、最小の経費で最大の効果を挙げていけるよう、引き続き人件費の抑制と事務の効率化に努めるとともに、競争的資金等の外部資金により自己収入の増加を図られたい。
また、財務内容を分析する上では、類似大学（規模、学部学科構成等）の状況や管理会計の考えも参考としながら、法人全体及び各部門の状況がより一層把握できるよう引き続き努力されたい。

○ 小項目評価の集計結果

	評価対象項目数	1 年度計画を大幅 に下回っている	2 年度計画を十分 に実施していな い	3 年度計画を順調 に実施している	4 年度計画を上回 って実施してい る
自己収入の増加に関する目標	5(1)			5(1)	
経費の抑制に関する目標	4(1)			4(1)	
資産の運用管理の改善に関する目標	2			2	
合計	11(2)			11(2)	
ウェイト考慮後の合計	13			13	

※()はウェイトがついている項目数

V 自己点検・評価及び当該状況に係る情報の提供に関する目標

評価 A 年度計画を順調に実施している。

ウェイト考慮後の評価対象項目の合計6項目は、すべて3であることから、大項目評価としてはA評価と認められる。評価する点又は課題とする点は、次に示すとおり。

【評価できる項目】

- 1 学校教育法により義務付けられている認証評価機関による評価（平成23年度に受審）に向けて、業務評価室が中心となり、年度計画の策定、進捗管理及び実績報告の各段階でチェック機能を働かせることにより、自己評価の質的向上に努めた。NO.168
- 2 引き続き、大学経営評価システムを利用して、自己点検・評価に必要な情報を収集し、各種データの蓄積を行った。NO.169
- 3 認証評価の受審までのスケジュールを検討の上、周知するとともに、認証評価機関（大学評価・学位授与機構）の評価基準を分析し、自己評価書の作成に必要な資料等について教職員に周知した。NO.169

【課題】

- 大学の全体の目標がブレイクダウンされて個々の教職員に確実に共有化されているか、あるいは、教職員の個々の貢献が大学としての組織の評価にどれくらい反映されているか、中期計画の前半を終了した時点で、改めて点検することを求めたい。
また、中期計画の後半に向かっては、PDCAサイクルのC（チェック：点検・評価）がどれだけ個々の教職員の間で共有化されているか、今まで以上に確認することを求めたい。
- 自己点検・評価を更に充実させるため、引き続き、「取り組んだこと」（アウトプット）と「何が改善されたのかという成果」（アウトカム）を区別した自己点検・評価に取り組まれない。
- 年度計画が達成されたかどうかの判断がしやすくなるよう、可能な限り、あらかじめ各目標に達成基準を設定されたい。
- 自己点検・評価に際しては、業務の実施内容や進捗状況を外部に適切に説明できるよう、より具体的な記述を心掛けられたい
特に、実績について自己評価を伴った記述をすることと、取り組みが不十分であったことについての記載を明確にすることを求めたい。

○ 小項目評価の集計結果

	評価対象項目数	1 年度計画を大幅 に下回っている	2 年度計画を十分 に実施していな い	3 年度計画を順調 に実施している	4 年度計画を上回 って実施してい る
自己点検・評価及び当該状況に係る情報の提供に関する目標	4(2)			4(2)	
合計	4(2)			4(2)	
ウェイト考慮後の合計	6			6	

※()はウェイトがついている項目数

VI その他業務運営に関する重要目標

評価 A 年度計画を順調に実施している。

ウェイト考慮後の評価対象項目の合計10項目は、すべて3であることから、大項目評価としてはA評価と認められる。
評価する点又は課題とする点は、次に示すとおり。

【評価できる項目】

- 1 戦略的な広報を実施するため、学内の広報対象事業を集約し、適時適切な広報活動が行われるよう検討を行い、平成22年度から全学的な広報推進組織を設置することとした。NO.175
- 2 職員の休職から復職にあたっての適正を期するため、復職審査会を設置するとともに、休職者の円滑な職場復帰を図るため、職場復帰サポートシステム制度を創設した。NO.177
- 3 各種ハラスメント等の人権侵害を防止するため、新入生及び新規採用教職員に対して、人権侵害防止啓発パンフレットを配布するとともに、全学的な人権問題研修会を着実に実施した。NO.181

【課題】

○ 戦略的な広報が展開できるよう、教育・研究・地域貢献の活動状況及び実績について、広報の目的・ターゲット・メッセージを明確化し、適切な広報手段を選択するよう努められたい。広報に当たっては、卒業論文必修による確かな教育、キャリア教育、きめ細やかな就職支援など、学生教育における県立広島大学の強みを県民に十分にアピールされたい。特に、宮島学やフィールドワークなど、地域に密着した教育研究の成果は積極的に情報発信されたい。

また、大学の躍動感が受け手に伝わるよう、ホームページや成果報告書には、活動報告とセットで参加者の評価の声（生の声）を積極的に掲載することも検討されたい。産学連携商品の紹介についても、単に製品を紹介するだけでなく、開発ストーリーとセットでアピールするなど受け手に伝わるよう工夫することも検討されたい。

○ 小項目評価の集計結果

	評価対象項目数	1 年度計画を大幅 に下回っている	2 年度計画を十分 に実施していな い	3 年度計画を順調 に実施している	4 年度計画を上回 って実施してい る
施設設備の整備・活用等に関する目標	2			2	
情報公開等の推進に関する目標	2			2	
安全管理に関する目標	4			4	
社会的責任に関する目標	2			2	
合計	10			10	
ウェイト考慮後の合計	10			10	

※()はウェイトがついている項目数